



トピックス

2021年5月24日

聖地動乱：イスラエル・パレスチナ情勢を憂慮

多数の犠牲

聖地が集まる中東の国、イスラエルは、いつか訪れたい国です。しかし、ユダヤ人による1948年の建国以来、この国は、パレスチナとの緊張という火種をかかえています。今月中旬、それが再燃しました。

イスラエル軍と「ハマス」の間で、空爆の応酬が激化し、約260人が死亡したのです（ほとんどはパレスチナ側）。これは21日に停戦に至り、国際社会は一息つきました。また、交戦に対する金融市場の反応は、さほど目立ちませんでした（図表1）。それでも、火種はまだまだくすぶっており、情勢が憂慮されます。

きっかけは？

「ハマス」は、パレスチナ人（地中海東岸のアラブ人）のイスラム国家樹立を目指しています。この武装組織が、その拠点であるガザ地区（パレスチナ自治区）からイスラエルに向け、先に空爆を行いました。

この空爆は、イスラエルの首都・エルサレムで起こった事件などに対する報復です。エルサレムには、イスラム教の聖地（アルアクサ・モスク）があります。5月上旬、そのモスクでのパレスチナ人の礼拝を、イスラエル警察が妨害したようなのです。この衝突で多数の人が負傷し、パレスチナ人が激怒しました。

宗教的背景

エルサレムには、イスラム教のみならず、ユダヤ教、キリスト教の聖地も置かれています。エルサレムの旧市街は、それぞれの宗教の地区に区分されており、各宗教は普段、微妙なバランスで共存しています。

しかし、イスラエルでは最近、右派の力が増えています。そうした勢力は、エルサレムでのイスラム教の影響力が弱まるのを切望しています。そのようなユダヤ至上主義に対し、パレスチナ人の不満が以前から蓄積していました。よって、今般の警察との衝突、そして空爆の応酬は、必然だったのかもしれませんが。

政治も原因

イスラム教とユダヤ教は（キリスト教も）、同じ唯一神を仰ぐと解釈されるなど、多くの特徴を共有しています。「愛」を説くそれらが敵対し、今般のような紛争を起こすのは、神の正しい教えに反しています。

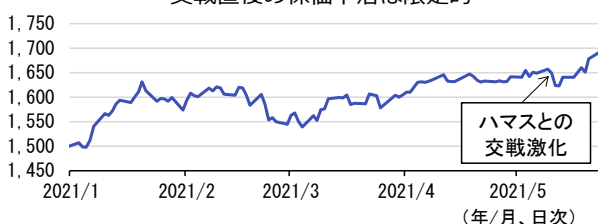
とはいえ、紛争の原因は、宗教だけではありません。イスラエル現首相による強硬な対パレスチナ政策には、自身の地位を保つべく右派勢力を喜ばせようとしている、との政治的事情があります。一方、「ハマス」の狙いは、イスラエルからパレスチナを守る姿勢をアピールし、自治区での主導権を強めることです。

米国の立場

伝統的に、イスラエルと親密なのが米国です。背後にあるのは、ユダヤ系米国人や、親イスラエルであるキリスト教福音派の影響力などです。しかし最近、パレスチナへの共感も徐々に増えています（図表2）。

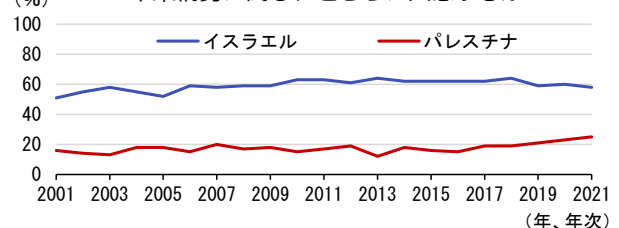
これは、イスラエル内のアラブ人差別、イスラエル軍によるパレスチナ自治区の封鎖など、人権侵害が近年顕著だからです。そのため、当地に関するバイデン米政権の政策は、中途半端にならざるを得ません。それも踏まえると、イスラエルに平穏が訪れ、聖地巡礼が容易になるには、まだ時間がかかりそうです。

図表1. イスラエル株の推移（2021年初以降）
 ～ 交戦直後の株価下落は限定的 ～



(注)テルアビブ35種指数。2021年5月23日まで
 (出所) Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査
 中東情勢に関し、どちらに共感するか？



(注) 各年2月に調査実施
 (出所) Gallup の調査より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。